

令和8年度市民税・県民税申告書

豊田市長様 年 月 日提出

住所※

受付印

前年中に収入がなかった人等は、裏面14通信欄に記入してください。

1 所得 (令和7年1月1日～12月31日) (単位:円)

項目	収入金額	必要経費	控除	所得金額
給与	A	源泉徴収票を提出してください(源泉徴収票がない人は、裏面5に記入してください。)		
雑	公的年金等	遺族年金・障がい年金・遺族恩給等は含みません(裏面14の3に記入してください。)		
	業務			
	その他			
営業等	B		専従者	C
農業	D		専従者	E
不動産	F		専従者	G
利子				
配当				
総合課税	短期		特別控除額	
	長期		特別控除額	(1/2前)
一時			特別控除額	(1/2前)

※所得に関しては、収入が明らかになる資料を提出してください(分離課税所得・山林所得等については、裏面10に記入してください。)

2 所得控除 【○印の控除を受ける場合は、必ず証明書等(原本)が必要です。郵送された証明書等は返却しません。】 (単位:円)

社会保険料	○国民年金保険料	国民健康保険税	介護保険料	後期高齢者医療保険料他	合計	a+b+c+d
	a	b	c	d	合計	
◎小規模企業共済等掛金	合計支払額	←小規模企業共済掛金、確定拠出年金法に基づく企業型又は個人型年金加入者掛金及び心身障がい者扶養共済掛金については、こちらに記入してください。				
◎生命保険料	新一般生命	合計支払額	新個人年金	合計支払額	介護医療	合計支払額
【源泉徴収票に記載がある場合は、記入不要】	旧一般生命	合計支払額	旧個人年金	合計支払額		
◎地震保険料	地震	合計支払額	旧長期	合計支払額		
【源泉徴収票に記載がある場合は、記入不要】						
◎医療費控除	医療費・医薬品購入費①	保険等の補填金額②	差引金額①ー②	総所得金額等の5%又は10万円のいずれか低い金額		
□医療費控除						
□セルフメディケーション税						
本人控除	寡婦	□死別 □生死不明 □離婚 □未帰還	ひとり親	障がい	身体・精神・知的 級	勤労 学校名 学生
配偶者(特別)控除・同一生計配偶者	配偶者個人番号	大・昭・平・西暦 年 月 日生		身体・精神・知的 級	□同一生計配偶者(控除対象配偶者を除く。)	
※配偶者の個人番号を記入してください。	氏名	同居	別居の配偶者の住所	収入[給与・年金・その他()]	取	追
		別居			消	削
扶養親族等(配偶者を除く。)	個人番号	氏名	続柄	生年月日	障がい	居住
※扶養親族等の個人番号を記入してください。				大・昭・平・令・西暦 年 月 日生	身体・精神・知的 級	同居 特
※当該親族が特定親族である場合は、右記の特親に○印を付してください。				大・昭・平・令・西暦 年 月 日生	身体・精神・知的 級	同居 特
※既に扶養している親族を外す場合は、右記の取消に○印を付してください。				大・昭・平・令・西暦 年 月 日生	身体・精神・知的 級	同居 特
※別居の場合は、裏面13に住所を記入してください。				大・昭・平・令・西暦 年 月 日生	身体・精神・知的 級	同居 特

徴収区分	併徴	
均等割	均軽	
	生活保護	
セルフメディケーション税制	該当	
寡婦	該当	
寡婦理由	1 死別	
	2 離婚	
	3 不明	
	4 未帰還	
ひとり親	該当	
本人障がい	普通	
	特障	
勤労学生	該当	
未成年者	該当	
	有	
控対配	老配	
	同配	
	特定	
	老人	
扶養等	内同居	
	一般	
	特親	
	年少	
	普通	
扶養障がい	特障	
	内同居	
所得金額調整控除対象		
給与所得		
雑所得合計(年金以外)		
医療費控除額		
配偶者所得		
寄附(日赤)		
寄附(ふるさと)		
寄附(市)		
寄附(県)		
控配専従該当		
専従人数		
専従者控除		
特定親族特別控除		
源泉税額		

右の欄には記入しないでください。

裏面にも記入する欄がありますので注意してください。

3 事業(営業等・農業)所得の計算

項 目		金 額
収入金額	売上（収入）金額 ①	円
	家事消費・その他収入 ②	
	計①+②（表面B・Dへ転記） ③	
経費	売 上 原 価 ④	
	給 料 ・ 賃 金 ⑤	
	租税公課・損害保険料 ⑥	
	光熱費・通信費 ⑦	
	修 繕 費 ⑧	
	減 価 償 却 費 ⑨	
	種苗費・肥料費・農具費 ⑩	
	小作料・賃借料 ⑪	
	土 地 改 良 費 ⑫	
	消耗品費・雑費他 ⑬	
		⑭
	経費計（④～⑭の合計） ⑮	
専従者控除額（⑨から転記） ⑯		
所得金額（③－⑮－⑯）（表面C・Eへ転記）		

4 不動産所得の計算

収入金額	貸した不動産の所在地		
	貸した相手の氏名		
	種 目	土 地 ・ 家 屋	
	金 額	円	
	収入金額計〔表面Fへ転記〕	①	
経 費	租税公課・損害保険料	②	
	借 入 金 利 子	③	
	修 繕 費	④	
	減 価 償 却 費	⑤	
	雑 費 他	⑥	
		⑦	
		⑧	
		⑨	
		⑩	
		⑪	
		経費計（②～⑪の合計）	⑫
専従者控除額〔⑨から転記〕		⑬	
所得金額（①－⑫－⑬）〔表面Gへ転記〕			

5 給与収入明細〔日雇い、アルバイト等で源泉徴収票のない人は記入してください。〕

月	収入金額	勤務日数	勤務先 (会社名・所在地・電話番号)
1	円	日	
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
賞 与		夏	
		冬	
計		〔表面Aへ転記〕	

6 所得金額調整控除

[illegible]

7 雑損控除 【災害関連支出金額がある場合は、証明書等(原本)が必要です。郵送された証明書等は返却しません。】

損害の 原 因	損 害 年月日	資産の 種 類	損害金額	円	保険金などで 補填される金額	円	差引損失のうち 災害関連支出金額	円
------------	------------	------------	------	---	-------------------	---	---------------------	---

8 寄附金税額控除

【証明書等(原本)が必要です。郵送された証明書等は返却しません。】			
都道府県・市区町村分 [特例控除対象 (ふるさと寄附金分)]	円	愛知県共同募金会、日赤愛知 県支部、特例控除対象以外 の都道府県・市区町村分	円
愛知県条例 指定法人等分	円	豊田市条例 指定法人等分	円

9 事業専従者の内訳 ※専従者の個人番号を記入してください。

個人番号									大・昭・平・西暦	年	月	日生	所得税における青色申告承認の有無
氏名							続柄	従事月数	月	専従者控除額		円	
個人番号									大・昭・平・西暦	年	月	日生	有 無
氏名							続柄	従事月数	月	専従者控除額		円	

10 分離課税所得・山林所得等

種類	区分	①収入金額	②必要経費	③差引金額(①－②)	特別控除額	本年分から差し引く繰越損失額	翌年以後に繰り越す損失額
分離課税	短期譲渡 一般・軽減						
	長期譲渡 一般・特定・軽減						
	株式等の譲渡 一般						
	上場						
	先物取引						
	山林・退職						

11 市県民税の納付方法

給与・公的年金等に係る所得以外(令和8年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外)の所得に係る納付方法 (希望の徴収方法にシ印を付けてください。)

12 事業税に関する事項

事業所等 所 在 地				非課税 所得等	円 開廃業 年月日	開業・廃業 年 月 日
事業用資産の 譲 渡 損 失 等	資産の 種 類		損失額・被災 損失額(白)	円	損益通算の特例適用前 の 不 動 産 所 得 金 額	円

13 別居の扶養親族等に関する事項

氏名		住所	
氏名		住所	

14 通信欄 前年中収入がなかった人や収入のない期間があった人等は記入してください。
(該当するものに○印を付けるか、又は記入してください。)

1 下記の人(家族等)の収入等で生活していた(申告者以外の名前を記入してください)。

氏名	申告者との続柄	4 雇用保険(失業保険)を受給していた。(期間: 年 月～ 年 月)	5 生活保護(生活扶助)を受けていた。(期間: 年 月～ 年 月)	6 パート・アルバイトをしていた。 →給与があった期間は⑤給与収入明細を記入してください。	7 その他《どのように生計を立てていたかわかるように具体的に記入してください。》 (A～Dに該当するものがあれば○印を付けてください。)
住所					
2 令和8年1月1日は豊田市以外に居住していた。					
居住地					
【居住期間(予定を含む)と理由を記入】					
居住(予定)期間: 年 月～ 年 月 理由:					
(国内かつ市外に居住している場合、当該市区町村に課税状況を確認させていただきます。)					
3 A 遺族年金・B 障がい年金・C 遺族恩給等で生活していた(該当に○印)。					